

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

令和 8 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和4年3月に新たに策定した中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に掲げる「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて、『未来へと幸せが続く滋賀づくり』に貢献する」という経営理念のもと、インフラDXの推進など時代のニーズに的確に対応した新たな事業を推進していく。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 検査支援業務
- ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施
- エ 電子媒体化支援業務の実施
- オ 下水道排水設備工事責任技術者資格試験等の実施
- カ 建設工事用材料試験の実施
- キ 市町等発注者支援のさらなる強化

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 建設技術相談事業の実施
- イ 全国の関係機関との連携
- ウ 広報活動の充実
- エ インフラDXブースの利活用の推進

収 支 予 算 書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益	132	132	—	
特 定 資 産 運 用 益	40	40	—	
事 業 収 益	1,055,236	1,031,046	24,190	
受 取 負 担 金	13,864	13,864	—	
雑 収 益	100	100	—	
経 常 収 益 計	1,069,372	1,045,182	24,190	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	1,032,397	1,011,020	21,377	
管 理 費	36,975	34,162	2,813	
経 常 費 用 計	1,069,372	1,045,182	24,190	
(うち人件費)	232,021	189,494	42,527	
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	
評 価 損 益 等 計	—	—	—	
当 期 経 常 増 減 額	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	459,802	437,766	22,036	
一般正味財産期末残高	459,802	437,766	22,036	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 13,798	△ 13,798	—	
指定正味財産期首残高	102,847	116,645	△ 13,798	
指定正味財産期末残高	89,049	102,847	△ 13,798	
III 正味財産期末残高	548,851	540,613	8,238	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基 本 財 産 運 用 益	66	—	66	—	132
特 定 資 産 運 用 益	40	—	—	—	40
事 業 収 益	1,018,417	—	36,819	—	1,055,236
受 取 負 担 金	13,864	—	—	—	13,864
雑 収 益	10	—	90	—	100
経 常 収 益 計	1,032,397	—	36,975	—	1,069,372
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	1,032,397	—	—	—	1,032,397
管 理 費	—	—	36,975	—	36,975
経 常 費 用 計	1,032,397	—	36,975	—	1,069,372
(うち人件費)	209,919	—	22,102	—	232,021
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	—	—
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	460,621	—	△ 819	—	459,802
一般正味財産期末残高	460,621	—	△ 819	—	459,802
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△ 13,831	—	33	—	△ 13,798
指定正味財産期首残高	67,598	—	35,249	—	102,847
指定正味財産期末残高	53,767	—	35,282	—	89,049
III 正味財産期末残高	514,388	—	34,463	—	548,851

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の使途
新土木積算システム改修	6,500	公益充実資金より支出
工事管理情報システム改修	3,000	一般正味財産より支出
橋梁維持管理システム改修	8,000	一般正味財産より支出
インフラDX 計測用機器等	12,650	公益充実資金より支出
インフラDX ブース	6,944	公益充実資金より支出
コンピューター関連機器	7,159	一般正味財産より支出
研修関連機器	3,000	公益充実資金より支出
研修関連機器	600	一般正味財産より支出
試験検査用機材	2,200	公益充実資金より支出

令和 7 年 度 事 業 報 告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事 業 概 要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町等の建設技術職員等の育成、県・市町等の建設事業に係る積算等の業務、市町管理の橋梁点検業務の支援、下水道排水設備工事責任技術者試験、建設工事用材料試験を実施した。

令和7年度は、引き続き中期経営計画にある「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて『未来へと幸せが続く滋賀づくり』に貢献します。」との経営理念のもと、各種事業を実施した。

2 事 業 実 績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

県・市町等の技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町職員を対象に、土木基礎研修や専門研修を実施した。

また、令和7年度は湖南市から長期研修生を1名、竜王町および愛荘町から短期研修生を各1名受け入れ、主に積算技術の向上に努めていただいた。

さらに、民間技術者を対象に、継続学習制度（CPDS）として登録された建設CALS／EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で専門研修を実施した。

イ 発注者支援業務の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、道路・河川・下水道等建設工事の設計監理、積算、施工管理および検査支援等の業務を受託した。

県 事 業	37箇所	受託額	185,123,500円
市 町 事 業	7箇所	受託額	16,601,200円
公 社 等 事 業	1箇所	受託額	2,079,000円
計	45箇所	受託額	203,803,700円

ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

市町が管理する橋梁の道路法に基づく定期点検について、地域一括発注方式により支援を行った。

16市町	1,604橋梁	協定額	496,456,600円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町等が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、新積算システムおよび従来の積算システムについて集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などの情報をインターネット回線により共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県新積算システム集約化事業	177ユーザー	負担金	77,944,900円
滋賀県積算システム集約化事業	39ユーザー	負担金	10,726,800円
滋賀県工事管理情報システム事業	907件	負担金	75,970,000円

オ 下水道排水設備工事責任技術者資格試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験および更新講習会等を実施した。

受験講習会	1回	受講者	85人		
試験	1回	受験者	126人	新規登録者	45人
更新講習会	6回	受講者	445人	更新登録者	440人

カ 建設工事用材料試験の実施

建設工事材料の品質確保を図るため、コンクリート等の品質試験を実施した。

民間工事関係	3,270件	11,697,290円
県工事関係	1,587件	7,090,600円
市町工事関係	767件	3,001,020円
国工事関係	540件	2,237,290円
再発行手数料等	62件	56,210円
計	6,226件	24,082,410円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 技術相談の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会が主催する会議への参加やオンラインの活用を通して情報交換を行った。

ウ 広報の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	132,700	—
特定資産運用益	187,673	34,854	152,819
事業収益	920,833,090	932,526,660	△ 11,693,570
受取負担金	13,864,180	13,864,180	—
雑収益	305,481	119,941	185,540
経常収益計	935,323,124	946,678,335	△ 11,355,211
(2) 経常費用			
事業費用	914,833,644	890,604,397	24,229,247
管理費	34,638,113	31,420,502	3,217,611
経常費用計	949,471,757	922,024,899	27,446,858
(うち人件費)	199,680,272	174,917,527	24,762,745
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,148,633	24,653,436	△ 38,802,069
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 14,148,633	24,653,436	△ 38,802,069
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	2,618,276	△ 2,618,275
経常外費用計	1	2,618,276	△ 2,618,275
当期経常外増減額	△ 1	△ 2,618,276	2,618,275
当期一般正味財産増減額	△ 14,148,634	22,035,160	△ 36,183,794
一般正味財産期首残高	459,801,566	437,766,406	22,035,160
一般正味財産期末残高	445,652,932	459,801,566	△ 14,148,634
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	199,010	199,010	—
一般正味財産への振替額	△ 13,996,880	△ 13,996,880	—
当期指定正味財産増減額	△ 13,797,870	△ 13,797,870	—
指定正味財産期首残高	116,644,949	130,442,819	△ 13,797,870
指定正味財産期末残高	102,847,079	116,644,949	△ 13,797,870
III 正味財産期末残高	548,500,011	576,446,515	△ 27,946,504

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	—	66,350	—	132,700
特定資産運用益	187,673	—	—	—	187,673
事業収益	886,566,808	—	34,266,282	—	920,833,090
受取負担金	13,864,180	—	—	—	13,864,180
雑収益	—	—	305,481	—	305,481
経常収益計	900,685,011	—	34,638,113	—	935,323,124
(2) 経常費用					
事業費用	914,833,644	—	—	—	914,833,644
管理費用	—	—	34,638,113	—	34,638,113
経常費用計	914,833,644	—	34,638,113	—	949,471,757
(うち人件費)	179,022,844	—	20,657,428	—	199,680,272
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 14,148,633	—	—	—	△ 14,148,633
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 14,148,633	—	—	—	△ 14,148,633
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1	—	—	—	1
経常外費用計	1	—	—	—	1
当期経常外増減額	△ 1	—	—	—	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 14,148,634	—	—	—	△ 14,148,634
一般正味財産期首残高	460,620,877	—	△ 819,311	—	459,801,566
一般正味財産期末残高	446,472,243	—	△ 819,311	—	445,652,932
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	99,505	—	99,505	—	199,010
一般正味財産への振替額	△ 13,930,530	—	△ 66,350	—	△ 13,996,880
当期指定正味財産増減額	△ 13,831,025	—	33,155	—	△ 13,797,870
指定正味財産期首残高	81,429,442	—	35,215,507	—	116,644,949
指定正味財産期末残高	67,598,417	—	35,248,662	—	102,847,079
III 正味財産期末残高	514,070,660	—	34,429,351	—	548,500,011

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	143,796,785	220,700,876	△ 76,904,091
棚 卸 資 産	248,951	248,951	—
未 収 金	426,855,102	518,398,348	△ 91,543,246
前 払 金	1,461,724	1,783,738	△ 322,014
流 動 資 産 合 計	572,362,562	741,131,913	△ 168,769,351
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,834,225	69,767,915	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	—
基 本 財 産 合 計	70,497,325	70,431,015	66,310
(2) 特 定 資 産			
新 積 算 シ ス テ ム	69,320,900	69,320,900	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,971,146	△ 23,106,966	△ 13,864,180
退 職 給 付 引 当 資 産	14,861,663	14,084,090	777,573
下 水 道 積 立 資 産	7,500,000	13,200,000	△ 5,700,000
電 子 機 器 整 備 積 立 資 金	24,252,573	36,451,710	△ 12,199,137
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 金	20,210,070	20,210,070	—
特 定 資 産 合 計	99,174,060	130,159,804	△ 30,985,744
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	9,136,844	9,136,844	—
建 物 附 属 設 備	27,738,520	27,738,520	—
什 器 備 品	164,388,652	154,732,239	9,656,413
ソ フ ト ウ ェ ア	131,810,625	118,423,625	13,387,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 254,214,567	△ 230,469,008	△ 23,745,559
電 話 加 入 権	744,483	744,483	—
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	79,604,557	80,306,703	△ 702,146
固 定 資 産 合 計	249,275,942	280,897,522	△ 31,621,580
資 産 合 計	821,638,504	1,022,029,435	△ 200,390,931
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
賞 与 引 当 金	14,728,580	13,003,900	1,724,680
未 払 金	242,367,774	416,955,882	△ 174,588,108
仮 受 金	—	528,000	△ 528,000
預 り 金	1,180,476	1,011,048	169,428
流 動 負 債 合 計	258,276,830	431,498,830	△ 173,222,000
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	14,861,663	14,084,090	777,573
固 定 負 債 合 計	14,861,663	14,084,090	777,573
負 債 合 計	273,138,493	445,582,920	△ 172,444,427

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,497,325	70,431,015	66,310
受 取 負 担 金	32,349,754	46,213,934	△ 13,864,180
指 定 正 味 財 産 合 計	102,847,079	116,644,949	△ 13,797,870
(うち基本財産への充当額)	(70,497,325)	(70,431,015)	(66,310)
(うち特定資産への充当額)	(32,349,754)	(46,213,934)	(△ 13,864,180)
2 一般正味財産	445,652,932	459,801,566	△ 14,148,634
(うち特定資産への充当額)	(51,962,643)	(69,861,780)	(△ 17,899,137)
正 味 財 産 合 計	548,500,011	576,446,515	△ 27,946,504
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	821,638,504	1,022,029,435	△ 200,390,931